

## はじめに

日本で民家調査が各県単位に行われるようになったのは昭和41年度からで、文化庁（文化財保護部 建造物課）の補助事業として、各県の教育委員会が建築史研究者の協力を得て実施している。敗戦前の日本では、民家は主として民俗・民芸の分野で評価されていて、建築学上の評価は定まっていなかった。敗戦後は、開発と生活の近代化のもとに、民家の多くが取り壊され消滅していった。戦後始まった、特定の地域を対象とする民家調査の空白を埋め、すべての地域で遺構を調査し、編年にした上で、地域を代表する民家を選び、全国的な視野で地域的な特色をもつ民家を選び出して文化財として保存することを目的に始められたのが、県単位におこなわれた民家調査で、その結果として、編年に沿った、地域の代表的な民家を特定し、その多くを重要文化財あるいは県市町村指定の文化財として保存することとなった。このことは、伝統的民家を多数発掘することができたばかりでなく、文化財として民家をみる目を開かせることとなり、多くの人々に理解される契機になったといえよう。

私達の働きかけによって、ベトナムの文化情報省文化財保護局は全国民家調査をスタートさせることになった。開発が始まったばかりのベトナムで、最初に行われたバクニン省・トゥアティエンフエ省・ドンナイ省の調査では、省単位に民家を整理し、編年を試み、文化財として保存すべき民家を特定することができ、大きな成果をあげた。今回は、「ベトナム伝統住居の体系的研究」として文部省科学研究費（国際学術研究）を得て、さらに6省を対象に調査を実施することができた。

さらに、民家調査にともなって考慮されるべき課題であった、文化財として指定し保存していくための、行政システムの整備とその実行力、家屋修復の十分な技術レベルと資金の確保、そして所有者と一般の人々の理解等についても、新たな進展を見ることができた。日本国際協力事業団の開発パートナー事業制度創設に際し、初年度事業として、「ベトナム民家文化財保存修復技術向上計画」が採択された。この事業は、民家調査の成果を踏まえて、各省5件の文化財指定をおこない、1件の家屋を修復して、行政官と保存技術者の常駐現場実習、セミナーなどによって多数の建設関係者への教育等を行うものである。

現在のベトナムでは、まだ多数の伝統民家が残存し、この段階で全国民家調査と技術向上のための事業を実施することによって、多数の民家を望ましい形で後世に伝えることができるようになることを確信している。また、日本の全国民家調査が、多くの研究者を育て、民家を対象とした建築史研究を進展させ、民家・町並み・集落保存へ進み、さらに町おこしへと連動したことから、この研究・事業が、ベトナムにおいても民家研究者を育て、民家・町並み・集落保存の裾野を広げることになることを期待し、さらに多くの省で体系的な民家調査を積み重ねることによって、ベトナムの民家史が解明され、伝統民家の体系的な指定と、集落・町並み保存が実現することを望んでいる。

昭和女子大学国際文化研究所

所長 平井 聖